

国立大学法人山口大学長の業務執行状況の評価結果について

令和8年3月17日

学長選考・監察会議

国立大学法人山口大学長の業務執行状況の評価に関する規則に基づき、国立大学法人山口大学の運営の適正を図るため、次のとおり学長の業務執行状況を確認しましたので、その評価結果を公表します。

1. 評価対象期間

令和7年2月から令和8年1月まで

2. 経過

(1) 第81回学長選考・監察会議（令和7年12月23日）

学長の業務執行状況の評価方法やスケジュールについて確認し、次回の学長選考・監察会議において、面談を実施することとした。

(2) 第82回学長選考・監察会議（令和8年2月19日）

次の資料を参考に、学長と学長選考会議委員との面談を行い、業務執行状況について確認を行った。

- ・自己評価書
- ・所信表明書（初任時；令和3年8月24日）、（再任時；令和7年3月14日）
- ・監事監査意見書・報告書（令和6年度）
- ・令和6年度 第4期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価について
- ・明日の山口大学ビジョン2030

(3) 第83回学長選考・監察会議（令和8年3月17日）

学長の業務執行状況の評価結果について、最終的な確認を行った。

3. 評価結果

学長選考・監察会議は、上記の経過を経て、令和7年2月から令和8年1月までの学長の業務執行状況についての確認を行った。教育、研究、地域連携、ダイバーシティ、経営の各面のそれぞれの項目の中で、特筆すべき取組は以下のとおりである。

教育面としては、令和4年度に採択された文部科学省「地域活性化人材育成事業～SPARC～」においての中核を担うひと・まち未来共創学環が今年度開設され、データサイエンスやAIを活用して地域課題の解決に取り組む人材の育成が本格的に始動したことを高く評価する。また、文系大学院の再編を行い、人文科学、経済・経営学、臨床心理学、共創科学の4専攻で構成される人間社会科学研究科を今年度開設したことで、分野横断的なカリキュラムによる高度な社会人育成の体制が整った。

さらに、来年度から工学部の 7 学科は創成工学科と建築学科の 2 学科に再編することに加え、情報学部の新設に向けて着実に準備が行われている。この変革により、特定の専門領域に特化した従来の教育から脱却し、多様な学問領域を柔軟に学べる体制を整え、これにより、「深い専門性」と「幅広い（複眼的な）視野」を併せ持つ人材の育成が期待でき、また従来の「開発技術者養成」を中心とした工学教育（計算機科学・情報工学）から、多様な分野との融合を前提とした情報学へと教育体系の再編・構築をした。

加えて、教育学部附属光学校において、中 1 ギャップ解消を目指した 9 年間の小中一貫教育の義務教育学校を開校した点や、将来の 18 歳人口の急減期を見据え、柔軟な教育体制を構築するための「教教分離」（教育組織と教員組織の分離）に向けた検討に先駆的に着手している点は、本学の教育機能の強化に向けた前進である。

研究面としては、細胞デザイン医科学研究所が着実に成果を上げていることに加え、山口大学を代表する研究拠点群形成プロジェクトとして「植物ロボストネス研究センター」や「ブルーエナジーセンター」を認定し、本学独自の強みを生かした研究組織の成熟化を図っている点を評価する。また、「山口大学グリーン社会推進研究会」においては、多くの企業や自治体の参画を得て、共同研究費や受託研究費の獲得等において着実な成果を上げている。研究インフラの整備においても、総合技術部やリサーチファシリティマネジメントセンターを通じた機器と技術職員の一元管理・共用化を推進している。さらに、キャンパス内へのインキュベーションラボ等の整備によるディープテック・ベンチャー創出支援や、山口県や地元企業と連携し、産業構造の転換、地域産業の活性化、及び人材定着を図る山口県半導体マテリアルエコシステムの構築に向けて、内閣府の「地方大学・地域産業創生交付金」への申請を行うなど、産学官連携によるトップダウン型の研究拠点形成に向けた推進力を評価する。

地域連携面としては、18 歳人口の減少期にあっても地域の高等教育を維持・発展させるため、山口市や宇部市でそれぞれの地域の高等教育機関や産業界も巻き込んだ「地域構想推進プラットフォーム」の構築に向けた明確なビジョンが示された。また、宇部市をはじめ自治体の「企業版ふるさと納税」制度を積極的に活用し、地元企業からの寄附金を獲得することで、医学部附属病院の救急医療体制の維持や大学の人材育成支援に結びつけている功績は大きい。加えて、約 11 年にわたる医学部附属病院の再開発整備を完了させ、地域医療の中核として機能や役割を充実させたことも評価できる。

ダイバーシティ面としては、ダイバーシティは活力の源泉との理念のもと、最終年度を迎えた文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）」の集大成として、総括シンポジウムを開催し、地方都市におけるダイバーシティ推進の成果を広く社会に発信した。女性教員比率や幹部教職員の女性比率も着実に向上しており、若手教員による高校生向けの座談会「研究者の未来が面白い」の開催や、仕事と介護の両立支援に向けたトークセッションの実施に加え、欧米やアジア諸国をはじめアフリカ圏の大学との交流も活発に行い、多くの留学生を迎え入れるなど、国籍や年代、ライフステージを問わず、多様な学生・教職員が個性と能力を存分に発揮できるインクルーシブなキャンパスの実現に向けた着実な歩みが見られる。

経営面としては、物価・人件費の急激な高騰や、医学部附属病院における赤字顕在化など、

国立大学法人を取り巻く経営環境が極めて困難な状況にある。そのような中、若手教職員で構成される「将来構想検討会議」や「若手研究者育成等 WG」からの提言を真摯に受け止め、研究環境の改善や、執行部との対話の場である「YU シナプス会議」の設置を進めるなど、学内ガバナンスの向上に努めている姿勢を評価する。また、厳しい財政状況下にあっても、学生の修学環境（Wi-Fi 環境の整備や老朽化した空調設備の更新等）を確実に改善するため、学士課程入学生等の授業料の 20%引き上げという苦渋の決断を下し、その増収分を的確に還元する方針を明確に示したことは、本学の教育の質を担保する上で不可欠な措置であったと理解する。第 5 期中期目標・中期計画期間に向けて、本学のミッションを「地域と共創する知のエンジンとしての研究大学」と明確に位置づけ、その準備を本格化させている点も心強い。

これらのことから、大学を取り巻く環境がかつてなく厳しさを増し、不確実性が高まる中にあっても、学長が力強いリーダーシップを発揮し、確固たる覚悟をもって諸課題の解決と本学の価値の最大化に尽力していると判断する。今後さらに進行する 18 歳人口の急減期を見据え、地域と共創する知のエンジンとして、地域の高等教育を中心的に担うレジリエントでサステナブルな山口大学の強固な基盤を築き上げることを、引き続き強く期待する。